

## 公設試験研究機関等の科学技術関係活動状況に関する調査結果

平成 28 年 7 月

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

本資料は、独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動等に関する調査（平成 26 事業年度）において、公設試験研究機関等を対象に行った調査に関する回答をまとめたものである。

問1.1 人員規模(回答機関の合計、単位:人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正規職員	管理職員	1,603	1,576	1,571	1,570	1,590
	管理職員 うち女性	51	54	52	49	57
	管理職員 うち技術系	1,264	1,238	1,238	1,241	1,257
	技術系職員	7,977	7,965	8,193	8,169	8,362
	技術系職員 うち女性	1,419	1,454	1,565	1,587	1,675
	技術系職員 うち博士号取得者	1,241	1,303	1,383	1,419	1,454
	事務系職員	1,250	1,261	1,258	1,247	1,289
	その他の職員	1,644	1,539	1,471	1,450	1,463
非正規職員	任期付き専門職員	167	205	211	239	252
	任期付き専門職員 うち女性	59	66	74	75	76
	任期付き専門職員 うちポストク	17	13	17	24	28
	補助職員	3,428	3,419	3,493	3,562	3,578
合計	16,069	15,965	16,197	16,237	16,534	

問1.2 年齢構成(回答機関合計、単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
20歳未満	0	0	0	0	0
20歳未満 うち女性	0	0	0	0	0
20歳未満 うち博士号取得者	0	0	0	1	0
20歳以上～30歳未満	647	634	675	725	817
20歳以上～30歳未満 うち女性	220	230	259	279	315
20歳以上～30歳未満 うち博士号取得者	21	21	27	29	30
30歳以上～40歳未満	2,010	1,926	1,914	1,808	1,810
30歳以上～40歳未満 うち女性	486	509	525	478	509
30歳以上～40歳未満 うち博士号取得者	332	323	320	332	336
40歳以上～50歳未満	2,887	2,944	3,042	3,026	2,970
40歳以上～50歳未満 うち女性	392	405	445	481	507
40歳以上～50歳未満 うち博士号取得者	498	541	612	611	604
50歳以上～60歳未満	1,652	1,667	1,827	1,883	2,030
50歳以上～60歳未満 うち女性	189	191	204	226	215
50歳以上～60歳未満 うち博士号取得者	264	266	295	296	336
60歳以上	285	324	364	336	377
60歳以上 うち女性	35	36	40	27	41
60歳以上 うち博士号取得者	36	45	40	45	48
合計	7,481	7,495	7,822	7,778	8,004
合計 うち女性	1,322	1,371	1,473	1,491	1,587
合計 うち博士号取得者	1,151	1,196	1,294	1,314	1,354

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	215	216	218	221	227

**問1.3 技術系職員の業務比率(回答機関平均)**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研究企画・研究開発	48.7%	48.1%	48.2%	47.9%	48.4%
技術相談・指導・普及	16.8%	16.9%	16.8%	16.8%	16.8%
依頼試験・検査・設備貸与	23.6%	24.2%	24.2%	24.4%	24.0%
その他	10.9%	11.0%	10.9%	11.1%	11.0%

問2.1 収入(回答機関合計、単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
都道府県費等(人件費を含む)	111,224,649	117,574,831	119,335,291	124,828,321	128,304,792
研究開発関係	5,344,833	5,811,622	4,266,485	4,799,170	5,526,886
事業関係	1,400,475	1,909,568	1,188,088	2,475,286	2,138,034
小計	6,745,308	7,721,190	5,454,573	7,274,456	7,664,920
技術指導・相談	67,004	72,821	78,101	70,894	76,147
試験・検査	1,664,146	1,714,353	2,142,442	2,219,418	2,328,952
機器貸与	590,150	563,190	782,117	826,525	900,383
知的財産権ライセンス	64,662	46,542	54,346	63,592	66,392
民間からの受託研究	1,801,556	1,535,510	1,563,824	1,635,906	1,725,595
民間からの助成金	284,506	352,874	319,777	341,711	297,280
その他	3,229,808	3,739,641	3,511,616	3,918,328	4,530,761
小計	7,701,832	8,024,931	8,452,223	9,076,374	9,925,510
合計	124,918,295	133,320,952	133,242,087	141,179,151	145,895,222

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	205	214	220	224	230

問2.2 支出(回答機関合計、単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	81,321,233	84,113,854	84,946,681	83,086,835	88,969,291
事業費・普及費	15,226,123	15,917,462	16,525,399	16,768,651	18,319,336
研究開発費	13,285,614	13,183,256	12,465,277	13,083,435	14,524,098
試験・備品関連費用 設備備品費	6,374,167	8,770,623	7,878,464	8,583,616	8,645,869
試験・備品関連費用 施設費・船舶費	3,479,291	4,824,878	3,817,561	10,012,791	8,469,762
その他	9,917,041	10,834,549	11,561,092	12,162,695	12,836,084
合計	129,603,469	137,644,622	137,194,474	143,698,023	151,764,440

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	205	213	219	222	230

問3.1 研究開発費(回答機関合計、金額単位:千円)

研究開発費の区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共同研究					
国研等	389	416	475	481	554
大学等	245	359	370	391	421
大学等 うち県外	106	147	143	153	165
他の公設試	109	113	127	115	139
他の公設試 うち県外	55	65	68	65	70
民間企業	475	518	573	575	630
民間企業 うち県外	104	124	121	130	138
その他(分類不能含む)	290	194	194	173	158
その他(分類不能含む) うち県外	27	20	19	25	19
小計	1,508	1,600	1,740	1,735	1,902
受託研究					
国プロ等 件数	1,215	1,208	1,193	1,155	1,203
国プロ等 金額	3,181,054	3,243,286	2,713,047	2,908,025	2,752,257
大学等 件数	33	32	35	46	58
大学等 金額	79,215	77,042	81,350	96,027	99,333
大学等 うち県外 件数	17	18	17	23	26
大学等 うち県外 金額	57,231	51,782	53,628	73,549	64,399
他の公設試 件数	52	54	39	35	47
他の公設試 金額	39,969	45,274	31,354	15,149	46,463
他の公設試 うち県外 件数	27	23	19	13	14
他の公設試 うち県外 金額	35,129	38,054	24,272	12,664	23,093
民間企業 件数	1,257	1,258	1,310	1,413	1,350
民間企業 金額	529,501	521,281	525,583	588,741	565,474
民間企業 うち県外 件数	97	109	118	130	131
民間企業 うち県外 金額	103,833	98,750	101,290	107,289	95,886
その他(分類不能含む) 件数	421	464	461	455	457
その他(分類不能含む) 金額	616,445	1,273,145	934,452	945,722	883,716
その他(分類不能含む) うち県外 件数	85	100	105	112	115
その他(分類不能含む) うち県外 金額	64,213	81,793	75,411	70,792	81,273
小計 件数	2,978	3,016	3,038	3,104	3,115
小計 金額	4,446,184	5,160,028	4,285,786	4,553,664	4,347,243
独自研究					
件数	4,205	4,020	3,950	3,984	4,093
合計件数	8,691	8,636	8,728	8,823	9,110

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	209	209	209	209	209

### 問3.3 独自研究の目的とテーマ設定方法

		回答数
目的	地域における新産業を創出するためのシーズを生み出すため	147
	高度化した技術指導、依頼試験・検査等への対応レベルを向上するため	145
	高度化した受託加工等、受託研究、共同研究等を補完するため	67
	競争的資金獲得のための実績を蓄積するため	49
	その他	66
テーマの設定方法	地元自治体からの要請による	112
	当該機関の企画部門からの要請による	39
	現場からのニーズに基づいてテーマを構築する	213
	研究部門において蓄積された活動成果から派生する	147
	研究職員の発案、セレンディピティーによる	150
	その他	15

#### 回答機関数

	各回答機関数
目的	226
テーマの設定方法	225

問3.4 知的財産権活動件数(回答機関合計)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許権	出願数	単独出願	82	70	92	60	70
		共同出願	311	271	262	220	214
		小計	393	341	354	280	284
	登録数	単独出願	176	196	210	217	172
		共同出願	336	368	377	449	417
		小計	512	564	587	666	589
	ライセンス数		612	653	658	650	647
うち海外向け		25	26	24	24	18	
実用新案権	出願数		0	0	0	3	4
	登録数		6	6	4	7	6
	ライセンス数	件数	3	4	3	5	5
		うち海外向け	0	0	0	0	0
品種登録	出願数		63	65	70	70	78
	登録数		259	268	282	278	300
	ライセンス数		604	629	626	690	724
		うち海外向け	4	4	5	7	5
意匠権	出願数		5	3	2	6	14
	登録数		11	14	12	12	18
	ライセンス数	件数	12	13	13	12	19
		うち海外向け	0	0	0	0	0

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	162	162	162	162	162

問4.1 成果普及・技術指導および試験・検査件数(回答機関合計)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果普及・技術指導	研究員派遣	23,316	23,787	26,553	24,711	26,650
	来所指導・相談等	325,524	338,308	339,236	343,486	363,214
	その他(分類不明も含む)	39,526	45,238	53,221	53,004	55,319
	小計	388,366	407,333	419,010	421,201	445,183
試験・検査・計測(観測)	行政試験・検査	996,500	1,092,391	1,348,631	1,400,543	1,478,906
	一般依頼試験	431,655	464,150	493,989	495,302	552,317
	小計	1,428,155	1,556,541	1,842,620	1,895,845	2,031,223
合計		1,816,521	1,963,874	2,261,630	2,317,046	2,476,406

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	200	204	205	209	210

**問5.1 所有している施設・設備等(回答機関合計)**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地(㎡)	103,815,052	103,760,158	104,563,951	104,227,605	105,283,618
建物(㎡)	7,609,431	7,611,402	7,631,426	8,119,435	7,715,428
船舶(隻)	92	92	91	91	92
設備・備品	141,873	144,883	143,712	149,385	161,794

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	222	222	222	225	228

**問5.2 施設・設備の貸与数等(回答機関合計)**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設備・備品の貸与(件数)	188,630	191,187	195,319	213,876	224,479
設備貸与に関する業務を主務とする人数(人)	334	336	342	343	370

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	127	128	128	131	135

**問5.2 レンタルラボ(回答機関合計、稼働率は1機関当たり)**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
レンタルラボ(件数)	560	563	430	473	400
レンタルラボ稼働率(%)	15.6%	15.8%	15.5%	16.7%	14.7%

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	91	91	92	95	97

問6.1 人材育成・人材交流(回答機関合計)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学等からの研修生の受入れ	2,346	2,418	2,517	2,306	2,731
国研からの研修生の受入れ	4	1	3	4	74
他の公設試から研修生の受入れ	351	615	467	457	494
小計	2,701	3,034	2,987	2,767	3,299
研修生の受入れ	4,735	4,580	5,620	5,981	5,487
研修会等への研究者の派遣	1,742	1,779	2,065	1,893	1,824
小計	6,477	6,359	7,685	7,874	7,311

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回答機関数	135	139	144	141	149

**問7.1 産学連携の内容**

	回答数
特定技術分野の研究会を産学官の中核となって開催	55
地域内公設試との連絡会の開催	70
国プロ等の推進に関する他の公設試および大学等との協力	71
公設試から大学等への人材派遣(出向)	17
地域企業からの研修生の受け入れ	59
研究成果の報告会の開催による成果の普及(技術移転)	140
地域技術者向けの技術研修会の開催	115
県外の公設試等との連携・相互補完	96
大学等と地域企業・事業者等とのマッチングの仲立ち	40
その他	10

<b>回答機関数</b>	<b>174</b>
--------------	------------

**問8.2 公設試等の改編・再編**

	回答数
産業所管部署から企画部署等へ移管された	9
機関内において組織の組み換えがあった	56
他機関との統合があった	18
機関内の組織の一部を分離独立または他機関に移管した	11
他機関の組織の一部を分吸収した	7
地方独立行政法人化した	3
特に組織の改編・再編はなかった	105
その他	20

<b>回答機関数</b>	<b>212</b>
--------------	------------

問9.1 課題認識

		回答数
政策・戦略関連	公設試のあり方についての明確かつ具体的な方向性が示されていない	23
	研究成果を活用する戦略・ノウハウが十分でない	54
	成果の対外的な発信が少ない	48
	公設試の活動が過小評価されている	57
	その他	1
組織および組織運営関連	公設試と自治体行政部門との意思疎通が十分でない	30
	予算運用が硬直化している	70
	新規卒業者あるいは公設試の希望する人材が採用できない	36
	職員が固定化・高齢化している	74
	業務の増加・多様化により職員の負荷が増加している	146
	支援ニーズに対して規模が小さすぎる	26
	人事異動が多く中小企業との関係性を維持できない	15
	利用者が減少あるいは固定化している	13
	施設・設備が老朽化している	174
	その他	12
技術指導・普及関連	民間技術力の向上および多様化に対応できない	21
	技術指導・技術支援効果が十分でない	21
	コーディネート活動が不十分である	29
	技術の継承・人的ネットワークの継承ができない	96
	その他	2
研究開発関連	研究員の絶対数が不足している	114
	十分な研究能力を有する研究員が不足している	67
	研究資金が不足している	123
	研究水準が低下している	31
	企業支援業務と研究業務との両立が困難である	25
	その他	10

回答機関数	224
-------	-----